



平成17年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成16年11月25日

上場会社名 株式会社 百五銀行
コード番号 8368

上場取引所 東・名
本社所在都道府県
三重県

(URL <http://www.hyakugo.co.jp/>)

代表者 役職名 取締役 頭取 氏名 前田 肇

問合せ先責任者 役職名 企画グループ マネージャー 氏名 國分 昭男 TEL (059)227-2151

中間決算取締役会開催日 平成16年11月25日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成16年12月10日

単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

1. 16年9月中間期の業績(平成16年4月1日～平成16年9月30日)

(1) 経営成績

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経常収益		経常利益		中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
16年9月中間期	37,985	2.0	8,541	154.1	3,571	10.1	13.71
15年9月中間期	37,229	4.4	3,362	△12.8	3,243	38.0	12.45
16年3月期	76,401		8,450		6,045		23.10

(注) ①期中平均株式数 16年9月中間期 260,490,091株 15年9月中間期 260,359,682株
16年3月期 260,388,037株

②会計処理方法の変更 無

③経常収益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
16年9月中間期	2.50	—
15年9月中間期	2.50	—
16年3月期	—	5.00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本	自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
16年9月中間期	3,664,589	203,360	5.5	780.61	9.80
15年9月中間期	3,652,437	187,797	5.1	721.13	9.48
16年3月期	3,635,774	202,323	5.6	776.75	9.57

(注) ①期末発行済株式数 16年9月中間期 260,514,197株 15年9月中間期 260,421,204株
16年3月期 260,433,316株

②期末自己株式数 16年9月中間期 710,803株 15年9月中間期 803,796株
16年3月期 791,684株

2. 17年3月期の業績予想(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

	経常収益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	期 末
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	75,400	13,700	6,400	2.50	5.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 24円 56銭

※ 上記の予想は、発表日現在で入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料6ページをご参照下さい。

中間貸借対照表（資産の部）

（単位：百万円）

科 目	平成16年中間期末 (A)	平成15年中間期末 (B)	増 減 額 (A-B)	平成15年度末 [要約] (C)	増 減 額 (A-C)
（資産の部）					
現金預け金	174,207	206,618	△ 32,410	129,473	44,734
コールローン	7,932	30,591	△ 22,658	8,389	△ 457
買入手形	—	—	—	20,000	△ 20,000
買入金銭債権	61,481	66,861	△ 5,379	69,360	△ 7,878
商品有価証券	1,118	421	696	884	233
金銭の信託	6,189	6,167	22	6,027	162
有価証券	1,384,576	1,282,881	101,695	1,326,576	58,000
貸出金	1,947,631	1,969,240	△ 21,608	1,990,290	△ 42,658
外国為替	614	711	△ 96	439	174
その他資産	30,722	43,364	△ 12,642	34,641	△ 3,919
動産不動産	32,590	33,664	△ 1,073	32,866	△ 275
支払承諾見返	53,731	58,942	△ 5,211	55,621	△ 1,889
貸倒引当金	△ 36,208	△ 47,027	10,819	△ 38,796	2,588
資産の部合計	3,664,589	3,652,437	12,152	3,635,774	28,814

（注）記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間貸借対照表（負債及び資本の部）

(単位：百万円)

科 目	平成16年中間期末 (A)	平成15年中間期末 (B)	増 減 額 (A-B)	平成15年度末 [要約] (C)	増 減 額 (A-C)
(負 債 の 部)					
預 金	3,192,304	3,225,712	△ 33,407	3,214,018	△ 21,714
譲 渡 性 預 金	103,791	89,927	13,864	68,763	35,028
コ ー ル マ ネ ー	—	387	△ 387	—	—
借 用 金	18,054	18,102	△ 47	18,073	△ 18
外 国 為 替	72	59	12	139	△ 67
社 債	9,439	9,456	△ 17	8,983	455
そ の 他 負 債	63,471	51,291	12,179	45,453	18,017
賞 与 引 当 金	455	462	△ 7	453	2
退 職 給 付 引 当 金	5,991	6,215	△ 223	6,045	△ 54
繰 延 税 金 負 債	10,544	706	9,837	12,526	△ 1,982
再評価に係る繰延税金負債	3,372	3,375	△ 2	3,372	—
支 払 承 諾	53,731	58,942	△ 5,211	55,621	△ 1,889
負 債 の 部 合 計	3,461,228	3,464,639	△ 3,410	3,433,450	27,778
(資 本 の 部)					
資 本 金	20,000	20,000	—	20,000	—
資 本 剰 余 金	7,569	7,562	7	7,564	5
資 本 準 備 金	7,557	7,557	—	7,557	—
そ の 他 資 本 剰 余 金	11	4	7	6	5
利 益 剰 余 金	122,217	117,171	5,045	119,326	2,890
利 益 準 備 金	17,377	17,377	—	17,377	—
任 意 積 立 金	99,014	95,014	4,000	95,014	4,000
中間(当期)未処分利益	5,825	4,779	1,045	6,935	△ 1,109
土 地 再 評 価 差 額 金	5,037	5,042	△ 4	5,037	—
その他有価証券評価差額金	48,867	38,381	10,485	50,752	△ 1,885
自 己 株 式	△ 331	△ 359	28	△ 357	26
資 本 の 部 合 計	203,360	187,797	15,562	202,323	1,036
負 債 及 び 資 本 の 部 合 計	3,664,589	3,652,437	12,152	3,635,774	28,814

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成16年中間期 (A)	平成15年中間期 (B)	増 減 額 (A-B)	平成15年度 [要約]
経 常 収 益	37,985	37,229	755	76,401
資 金 運 用 収 益	31,358	31,279	78	63,284
（うち貸出金利息）	(19,610)	(19,769)	(△ 158)	(39,731)
（うち有価証券利息配当金）	(11,389)	(11,029)	(360)	(22,658)
役 務 取 引 等 収 益	5,283	4,856	427	10,044
そ の 他 業 務 収 益	92	96	△ 4	555
そ の 他 経 常 収 益	1,251	997	254	2,517
経 常 費 用	29,443	33,867	△ 4,424	67,951
資 金 調 達 費 用	2,460	2,655	△ 194	5,160
（うち預金利息）	(632)	(814)	(△ 182)	(1,482)
役 務 取 引 等 費 用	1,815	1,555	260	3,254
そ の 他 業 務 費 用	3,049	1,860	1,188	3,167
営 業 経 費	20,076	20,286	△ 209	40,176
そ の 他 経 常 費 用	2,041	7,510	△ 5,468	16,191
経 常 利 益	8,541	3,362	5,179	8,450
特 別 利 益	124	2,182	△ 2,057	2,185
特 別 損 失	115	127	△ 12	251
税引前中間（当期）純利益	8,550	5,417	3,133	10,384
法人税、住民税及び事業税	3,572	3,046	526	1,676
法人税等調整額	1,407	△ 872	2,279	2,663
中間（当期）純利益	3,571	3,243	328	6,045
前 期 繰 越 利 益	2,254	1,516	737	1,516
土地再評価差額金取崩額	—	19	△ 19	23
中 間 配 当 額	—	—	—	651
中間（当期）未処分利益	5,825	4,779	1,045	6,935

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

[平成16年中間期]

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1)有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。

(2)有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 動産不動産

動産不動産は定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	15年～50年
動 産	4年～15年

(2) ソフトウェア

自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め制定した償却・引当基準により、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の損益処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務 その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（3年）による定額法により損益処理。

数理計算上の差異 各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から損益処理。

6. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. ヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

また、当中間会計期間末の中間貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号）を適用して実施してありました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段の残存期間・想定元本金額に応じ平成15年度から8年間にわたって、資金調達費用として期間配分しております。

なお、当中間会計期間末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は4,142百万円であります。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ボジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

なお、一部の資産・負債については、包括ヘッジ、あるいは金利スワップの特例処理を行っております。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下、消費税等という。）の会計処理は、税抜方式によっております。

ただし、動産不動産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

追 加 情 報

〔平成16年中間期〕

「地方税法等の一部を改正する法律」（平成15年3月法律第9号）が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後開始する事業年度より法人事業税に係る課税標準の一部が「付加価値額」及び「資本等の金額」に変更されることになりました。これに伴い、「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（企業会計基準委員会実務対応報告第12号）に基づき、「付加価値額」及び「資本等の金額」に基づき算定された法人事業税について、当中間会計期間から中間損益計算書中の「営業経費」に含めて表示しております。

注 記 事 項

[平成16年中間期]

(中間貸借対照表関係)

1. 子会社の株式総額 130百万円

なお、本項の子会社は、銀行法第2条第8項に規定する子会社であります。

2. 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券は該当ありません。

使用貸借又は賃貸借契約により貸し付けている有価証券は該当ありません。

3. 貸出金のうち、破綻先債権額は4,958百万円、延滞債権額は54,576百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

4. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は143百万円であります。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は30,091百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

6. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は89,769百万円であります。

なお、上記3. から6. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は29,819百万円であります。

8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券 91,397百万円

担保資産に対応する債務

預金 13,969百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保等として、有価証券51,994百万円を差し入れております。

また、動産不動産のうち保証金権利金は891百万円であります。

9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、総合口座における当座貸越の融資未実行残高395,707百万円を含め、860,210百万円であります。

このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが858,023百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて預金・不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- 1 0. 動産不動産の減価償却累計額 35,730百万円
- 1 1. 動産不動産の圧縮記帳額 5,358百万円
(当中間会計期間圧縮記帳額 一百万円)
- 1 2. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金17,000百万円が含まれております。
- 1 3. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。
- 再 評 価 を 行 っ た 年 月 日 平成10年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法（平成3年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に基づいて、奥行価格補正、不整形地補正等の合理的な調整を行って算出しております。
- 1 4. 取締役及び監査役に対する金銭債権総額 460百万円

(中間損益計算書関係)

1. 減価償却実施額は下記のとおりであります。
- | | |
|-------|--------|
| 建物・動産 | 900百万円 |
| その他 | 545百万円 |
2. その他経常費用には、取引先支援に伴う損失1,762百万円を含んでおります。
3. 特別利益には、貸倒引当金取崩額121百万円を含んでおります。

(リース取引関係)

EDINETによる開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは該当ありません。

平成16年中間期決算説明資料

株式会社 百五銀行

【 目 次 】

I 平成16年中間期 決算の概況	—
1. 損益状況	単・連……………1
2. 業務純益	単……………4
3. 利 鞘	単
4. 国債等債券損益	単
5. 自己資本比率	単・連……………5
6. ROE	単
II 貸出金等の状況	—
1. リスク管理債権の状況	単・連……………6
2. 貸倒引当金の状況	単・連……………7
3. 金融再生法開示債権	単・連……………8
4. 金融再生法開示債権の保全状況	単・連
5. 業種別貸出状況等	—……………9
① 業種別貸出金	単
② 業種別リスク管理債権	単
③ 消費者ローン残高	単
④ 中小企業等貸出比率	単
6. 国別貸出状況等	—……………10
① 特定海外債権残高	単
② アジア向け貸出金	単
③ 中南米主要諸国向け貸出金	単
④ ロシア向け貸出金	単
7. 預金、貸出金の残高	単
III 有価証券の評価損益	単・連……………11
IV 業績予想	単・連……………12
(ご参考)	
自己査定結果・金融再生法開示債権・リスク管理債権	単……………13

I 平成16年中間期 決算の概況

1. 損益状況

【単体】

(単位：百万円)

		平成16年中間期	平成15年中間期比	平成15年中間期
業 務 粗 利 益	1	29,412	△ 753	30,165
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	2	(31,032)	(187)	(30,845)
国 内 業 務 粗 利 益	3	26,449	△ 221	26,671
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	4	(27,010)	(1)	(27,009)
資 金 利 益	5	23,488	△ 286	23,774
役 務 取 引 等 利 益	6	3,433	177	3,256
そ の 他 業 務 利 益	7	△ 472	△ 112	△ 359
(うち国債等債券損益)	8	(△ 561)	(△ 222)	(△ 338)
国 際 業 務 粗 利 益	9	2,962	△ 531	3,494
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	10	(4,022)	(186)	(3,835)
資 金 利 益	11	5,413	559	4,853
役 務 取 引 等 利 益	12	34	△ 10	44
そ の 他 業 務 利 益	13	△ 2,484	△ 1,080	△ 1,404
(うち国債等債券損益)	14	(△ 1,059)	(△ 717)	(△ 341)
経 費 (除 く 臨 時 処 理 分)	15	20,684	170	20,514
人 件 費	16	11,302	45	11,256
物 件 費	17	8,298	72	8,226
税 金	18	1,082	51	1,031
業 務 純 益 (一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 前)	19	8,728	△ 923	9,651
除 く 国 債 等 債 券 損 益 (5 勘 定 戻)	20	10,348	17	10,331
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 ①	21	—	△ 632	632
業 務 純 益	22	8,728	△ 290	9,018
うち国債等債券損益(5勘定戻)	23	△ 1,620	△ 940	△ 679
臨 時 損 益	24	△ 182	5,469	△ 5,652
不 良 債 権 処 理 額 ②	25	1,762	△ 4,909	6,671
貸 出 金 償 却	26	—	△ 0	0
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	27	—	△ 6,595	6,595
債 権 等 売 却 損	28	—	△ 75	75
そ の 他	29	1,762	1,762	—
(貸倒償却引当費用①+②)	30	1,762	△ 5,542	7,304
株 式 等 関 係 損 益	31	324	1	322
株 式 等 売 却 益	32	524	96	427
株 式 等 売 却 損	33	27	△ 33	61
株 式 等 償 却	34	172	128	43
そ の 他 臨 時 損 益	35	1,255	558	697
経 常 利 益	36	8,541	5,179	3,362
特 別 損 益	37	9	△ 2,045	2,055
うち動産不動産処分損益	38	△ 112	△ 1	△ 111
動 産 不 動 産 処 分 益	39	3	△ 13	16
動 産 不 動 産 処 分 損	40	115	△ 12	127
うち貸倒引当金取崩額	41	121	121	—
一 般 貸 倒 引 当 金 取 崩 額	42	2,726	2,726	—
個 別 貸 倒 引 当 金 取 崩 額	43	△ 2,604	△ 2,604	—
うち厚生年金基金の代行部分返上に伴う利益	44	—	△ 2,162	2,162
税 引 前 中 間 純 利 益	45	8,550	3,133	5,417
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	46	3,572	526	3,046
法 人 税 等 調 整 額	47	1,407	2,279	△ 872
中 間 純 利 益	48	3,571	328	3,243

(ご参考)

平成16年中間期は、一般貸倒引当金の取崩額が個別貸倒引当金の繰入額を上回るため、貸倒引当金全体で繰入額（繰入額－取崩額）がマイナスとなることから、特別利益に振替えて計上しております。

なお、振替前の計数は以下のとおりです。

【単体】

(単位：百万円)

		平成16年中間期 (当中間期決算)	平成16年中間期 (振替前)	平成15年中間期比
業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	19	8,728	8,728	△ 923
除く国債等債券損益（5勘定戻）	20	10,348	10,348	17
一般貸倒引当金繰入額①	21	－	△ 2,726	△ 3,358
業務純益	22	8,728	11,454	2,435
うち国債等債券損益（5勘定戻）	23	△ 1,620	△ 1,620	△ 940
臨時損益	24	△ 182	△ 2,787	2,865
不良債権処理額②	25	1,762	4,366	△ 2,304
貸出金償却	26	－	－	△ 0
個別貸倒引当金繰入額	27	－	－	－
債権等売却損	28	－	2,604	△ 3,990
その他	29	1,762	－	△ 75
（貸倒償却引当費用①＋②）	30	1,762	1,762	1,762
株式等関係損益	31	324	1,640	△ 5,663
株式等売却益	32	524	324	1
株式等売却損	33	27	524	96
株式等償却	34	172	27	△ 33
その他臨時損益	35	1,255	172	128
経常利益	36	8,541	1,255	558
特別損益	37	9	8,663	5,301
うち動産不動産処分損益	38	△ 112	△ 112	△ 2,167
動産不動産処分益	39	3	△ 112	△ 1
動産不動産処分損	40	115	3	△ 13
うち貸倒引当金取崩額	41	121	115	△ 12
一般貸倒引当金取崩額	42	2,726	－	－
個別貸倒引当金取崩額	43	△ 2,604	－	－
うち厚生年金基金の代行部分返上に伴う利益	44	－	－	△ 2,162
税引前中間純利益	45	8,550	8,550	3,133
法人税、住民税及び事業税	46	3,572	3,572	526
法人税等調整額	47	1,407	1,407	2,279
中間純利益	48	3,571	3,571	328

【連結】

(単位：百万円)

		平成 1 6 年中間期		平成 1 5 年中間期	
			平成 1 5 年中間期比		
連	結 粗 利 益	1	30,586	△ 822	31,408
	資 金 利 益	2	28,765	279	28,486
	役 務 取 引 等 利 益	3	3,652	266	3,385
	そ の 他 業 務 利 益	4	△ 1,831	△ 1,368	△ 463
営	業 経 費	5	20,425	△ 336	20,762
貸	倒 償 却 引 当 費 用	6	2,049	△ 5,305	7,354
	一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	7	△ 2,432	△ 2,992	559
	個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	8	2,719	△ 3,998	6,718
	貸 出 金 償 却	9	—	△ 0	0
	債 権 等 売 却 損	10	—	△ 75	75
	そ の 他	11	1,762	1,762	—
株	式 等 関 係 損 益	12	324	1	322
	そ の 他	13	914	461	452
経	常 利 益	14	9,349	5,283	4,066
特	別 損 益	15	△ 127	△ 2,166	2,038
税	金 等 調 整 前 中 間 純 利 益	16	9,221	3,116	6,105
法	人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	17	3,967	532	3,434
法	人 税 等 調 整 額	18	1,337	2,268	△ 930
少	数 株 主 利 益	19	248	△ 6	255
中	間 純 利 益	20	3,668	322	3,346

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用)
+ (その他業務収益 - その他業務費用)

(ご参考)

(単位：百万円)

連 結 業 務 純 益	12,006	2,138	9,867
-------------	--------	-------	-------

(注) 連結業務純益 = 連結粗利益 (金銭の信託見合費用控除後) - 営業経費 (除く臨時分) - 一般貸倒引当金繰入額

(連結対象会社数)

(単位：社)

連結子会社数	9	1	8
持分法適用会社数	—	—	—

2. 業務純益【単体】

(単位：百万円)

	平成 1 6 年中間期		平成 1 5 年中間期
		平成 1 5 年中間期比	
(1) 業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	8,728	△ 923	9,651
職員一人当たり（千円）	3,755	△ 240	3,996
(2) 業務純益	8,728	△ 290	9,018
職員一人当たり（千円）	3,755	21	3,734

3. 利鞘【単体】

(単位：%)

	平成 1 6 年中間期		平成 1 5 年中間期	
		平成 1 5 年中間期比		
全店	(1) 資金運用利回（A）	1.81	0.02	1.79
	(i) 貸出金利回（B）	1.99	0.02	1.97
	(ii) 有価証券利回	1.75	△ 0.07	1.82
	(2) 資金調達原価（C）	1.37	—	1.37
	(i) 預金等原価（D）	1.27	—	1.27
	預金等利回	0.03	△ 0.01	0.04
	(ii) 外部負債利回	1.66	0.16	1.50
	(3) 総資金利鞘（A）－（C）	0.44	0.02	0.42
	(4) 預貸金利鞘（B）－（D）	0.72	0.02	0.70
	国内業務部門	(5) 資金運用利回<国内>（a）	1.50	△ 0.01
(i) 貸出金利回<国内>（b）		1.99	0.02	1.97
(ii) 有価証券利回<国内>		1.36	△ 0.15	1.51
(6) 資金調達原価<国内>（c）		1.35	0.01	1.34
預金等原価<国内>（d）		1.25	0.01	1.24
預金等利回<国内>		0.02	△ 0.01	0.03
(7) 総資金利鞘<国内>（a）－（c）		0.15	△ 0.02	0.17
(8) 預貸金利鞘<国内>（b）－（d）		0.74	0.01	0.73

4. 国債等債券損益【単体】

(単位：百万円)

	平成 1 6 年中間期		平成 1 5 年中間期
		平成 1 5 年中間期比	
国債等債券損益（5勘定戻）	△ 1,620	△ 940	△ 679
売却益	18	△ 76	94
償還益	—	—	—
売却損	1,624	850	774
償還損	13	13	—
償却	—	—	—

5. 自己資本比率

(国内基準)

【単体】

(単位：百万円)

	平成16年 9月 末	平成16年3月末比		平成16年 3月 末	平成15年 9月 末
		平成16年3月末比	平成15年9月末比		
(1) 自己資本比率	9.80 %	0.23 %	0.32 %	9.57 %	9.48 %
(2) Tier I	148,804	2,952	5,081	145,852	143,723
(3) Tier II	32,323	△ 90	△ 57	32,414	32,381
(イ) うち自己資本に計上された 土地再評価差額	3,784	—	△ 3	3,784	3,787
(ロ) うち劣後ローン(債券)残高	17,000	—	—	17,000	17,000
(4) 控除項目	101	—	—	101	101
〔他の金融機関の資本調達手段の 意図的な保有相当額〕					
(5) 自己資本(2)+(3)-(4)	181,026	2,861	5,023	178,165	176,003
(6) リスクアセット	1,846,219	△ 14,489	△ 8,701	1,860,708	1,854,920

【連結】

(単位：百万円)

	平成16年 9月 末	平成16年3月末比		平成16年 3月 末	平成15年 9月 末
		平成16年3月末比	平成15年9月末比		
(1) 自己資本比率	9.95 %	0.25 %	0.34 %	9.70 %	9.61 %
(2) Tier I	153,961	3,447	5,778	150,513	148,182
(3) Tier II	32,478	△ 85	△ 51	32,564	32,530
(イ) うち自己資本に計上された 土地再評価差額	3,784	—	△ 3	3,784	3,787
(ロ) うち劣後ローン(債券)残高	17,000	—	—	17,000	17,000
(4) 控除項目	101	—	—	101	101
〔他の金融機関の資本調達手段の 意図的な保有相当額〕					
(5) 自己資本(2)+(3)-(4)	186,338	3,362	5,727	182,976	180,611
(6) リスクアセット	1,871,071	△ 13,643	△ 7,695	1,884,714	1,878,767

<ご参考> (国際統一基準)

(単位：%)

	平成16年 9月 末	平成16年3月末比		平成16年 3月 末	平成15年 9月 末
		平成16年3月末比	平成15年9月末比		
【単体】	11.41	0.01	0.66	11.40	10.75
【連結】	11.55	0.04	0.69	11.51	10.86

6. ROE【単体】

(単位：%)

	平成16年中間期	平成15年中間期比		平成15年中間期
		平成15年中間期比	平成15年中間期比	
業 務 純 益 ベ ー ス	8.58	△	1.14	9.72
中 間 純 利 益 ベ ー ス	3.51		0.02	3.49

II 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

部分直接償却は実施していません。

未収利息不計上基準（自己査定基準）

【単体】

(単位：百万円)

		平成16年 9月 末	平成16年3月末比	平成15年9月末比	平成16年 3月 末	平成15年 9月 末
リスク 管理 債権	破綻先債権額	4,958	△ 587	△ 7,848	5,545	12,806
	延滞債権額	54,576	△ 293	△ 5,747	54,869	60,323
	3カ月以上延滞債権額	143	△ 294	△ 54	438	198
	貸出条件緩和債権額	30,091	△ 6,018	5,534	36,109	24,557
	合計	89,769	△ 7,194	△ 8,115	96,963	97,885
貸出金残高（未残）		1,947,631	△ 42,658	△ 21,608	1,990,290	1,969,240

(単位：%)

		平成16年 9月 末	平成16年3月末比	平成15年9月末比	平成16年 3月 末	平成15年 9月 末
貸出 金 残 高 比	破綻先債権額	0.25	△ 0.02	△ 0.40	0.27	0.65
	延滞債権額	2.80	0.05	△ 0.26	2.75	3.06
	3カ月以上延滞債権額	0.00	△ 0.02	△ 0.01	0.02	0.01
	貸出条件緩和債権額	1.54	△ 0.27	0.30	1.81	1.24
	合計	4.60	△ 0.27	△ 0.37	4.87	4.97

【連結】

(単位：百万円)

		平成16年 9月 末	平成16年3月末比	平成15年9月末比	平成16年 3月 末	平成15年 9月 末
リスク 管理 債権	破綻先債権額	5,193	△ 531	△ 7,858	5,725	13,052
	延滞債権額	55,247	△ 222	△ 5,741	55,469	60,988
	3カ月以上延滞債権額	234	△ 324	△ 69	559	304
	貸出条件緩和債権額	30,099	△ 6,017	5,527	36,116	24,571
	合計	90,775	△ 7,095	△ 8,141	97,871	98,917
貸出金等残高（未残）		1,951,309	△ 41,547	△ 20,585	1,992,856	1,971,894

(単位：%)

		平成16年 9月 末	平成16年3月末比	平成15年9月末比	平成16年 3月 末	平成15年 9月 末
貸出 金 等 残 高 比	破綻先債権額	0.26	△ 0.02	△ 0.40	0.28	0.66
	延滞債権額	2.83	0.05	△ 0.26	2.78	3.09
	3カ月以上延滞債権額	0.01	△ 0.01	—	0.02	0.01
	貸出条件緩和債権額	1.54	△ 0.27	0.30	1.81	1.24
	合計	4.65	△ 0.26	△ 0.36	4.91	5.01

2. 貸倒引当金の状況

【単体】

(単位：百万円)

	平成16年			平成16年 3月 末	平成15年 9月 末
	9月 末	平成16年3月末比	平成15年9月末比		
貸倒引当金	36,208	△ 2,588	△ 10,819	38,796	47,027
一般貸倒引当金	13,184	△ 2,726	957	15,910	12,226
個別貸倒引当金	23,024	137	△ 11,776	22,886	34,800
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—

【連結】

(単位：百万円)

	平成16年			平成16年 3月 末	平成15年 9月 末
	9月 末	平成16年3月末比	平成15年9月末比		
貸倒引当金	37,454	△ 2,179	△ 10,512	39,634	47,966
一般貸倒引当金	13,551	△ 2,432	1,201	15,983	12,349
個別貸倒引当金	23,903	252	△ 11,713	23,650	35,616
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—

3. 金融再生法開示債権

【単体】

(単位：百万円)

	平成16年			平成16年 3月 末	平成15年 9月 末
	9月 末	平成16年3月末比	平成15年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	18,244	1,083	△ 11,910	17,161	30,155
危険債権	42,063	△ 1,964	△ 2,154	44,028	44,218
要管理債権	30,234	△ 6,313	5,474	36,548	24,760
合計 (A)	90,543	△ 7,195	△ 8,591	97,738	99,134

総与信 (B)	2,003,756	△ 44,467	△ 26,992	2,048,224	2,030,748
総与信に占める割合 (A) / (B) (%)	4.51	△ 0.26	△ 0.37	4.77	4.88

【連結】

(単位：百万円)

	平成16年			平成16年 3月 末	平成15年 9月 末
	9月 末	平成16年3月末比	平成15年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	18,629	1,138	△ 11,902	17,491	30,531
危険債権	42,585	△ 1,892	△ 2,167	44,478	44,753
要管理債権	30,333	△ 6,342	5,451	36,676	24,882
合計 (C)	91,549	△ 7,096	△ 8,618	98,646	100,167

総与信 (D)	2,007,482	△ 43,360	△ 25,981	2,050,842	2,033,463
総与信に占める割合 (C) / (D) (%)	4.56	△ 0.25	△ 0.36	4.81	4.92

4. 金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

(単位：百万円)

	平成16年			平成16年 3月 末	平成15年 9月 末
	9月 末	平成16年3月末比	平成15年9月末比		
保全額 (E)	73,682	△ 4,570	△ 12,099	78,253	85,782
貸倒引当金	28,433	△ 1,553	△ 11,005	29,986	39,439
担保保証等	45,249	△ 3,017	△ 1,093	48,266	46,342

(単位：%)

保全率 (E) / (A)	81.37	1.31	△ 5.16	80.06	86.53
---------------	-------	------	--------	-------	-------

【連結】

(単位：百万円)

	平成16年			平成16年 3月 末	平成15年 9月 末
	9月 末	平成16年3月末比	平成15年9月末比		
保全額 (F)	74,617	△ 4,476	△ 12,117	79,094	86,734
貸倒引当金	29,345	△ 1,457	△ 10,988	30,803	40,333
担保保証等	45,272	△ 3,018	△ 1,128	48,291	46,401

(単位：%)

保全率 (F) / (C)	81.50	1.33	△ 5.08	80.17	86.58
---------------	-------	------	--------	-------	-------

5. 業種別貸出状況等

① 業種別貸出金【単体】

(単位：百万円)

	平成16年			平成16年	平成15年
	9月 末	平成16年3月末比	平成15年9月末比	3月 末	9月 末
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	1,947,631	△ 42,658	△ 21,608	1,990,290	1,969,240
製造業	325,114	△ 18,073	△ 31,319	343,187	356,433
農業	2,710	347	325	2,362	2,385
林業	6,110	157	519	5,953	5,591
漁業	4,180	△ 218	△ 1,018	4,398	5,198
鉱業	3,122	△ 313	△ 986	3,436	4,109
建設業	103,378	△ 6,051	△ 8,111	109,429	111,489
電気・ガス・熱供給・水道業	22,070	△ 219	△ 1,204	22,289	23,274
情報通信業	19,131	△ 771	△ 154	19,902	19,285
運輸業	77,018	2,004	5,718	75,013	71,300
卸売・小売業	279,682	△ 5,520	△ 20,665	285,202	300,347
金融・保険業	70,821	1,182	783	69,638	70,037
不動産業	133,819	△ 1,293	4,275	135,112	129,544
各種サービス業	236,732	△ 4,283	△ 2,613	241,016	239,346
地方公共団体	131,135	△ 14,044	20,728	145,180	110,407
その他	532,604	4,436	12,115	528,168	520,489

② 業種別リスク管理債権【単体】

(単位：百万円)

	平成16年			平成16年	平成15年
	9月 末	平成16年3月末比	平成15年9月末比	3月 末	9月 末
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	89,769	△ 7,194	△ 8,115	96,963	97,885
製造業	21,635	△ 8,506	△ 1,970	30,142	23,605
農業	139	△ 49	△ 18	188	157
林業	988	△ 73	161	1,062	827
漁業	1,034	△ 53	△ 301	1,088	1,336
鉱業	416	△ 16	298	432	118
建設業	12,467	1,559	△ 315	10,908	12,783
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—
情報通信業	282	10	△ 66	271	349
運輸業	741	108	△ 39	632	780
卸売・小売業	23,029	2,636	△ 5,767	20,393	28,797
金融・保険業	27	△ 1,328	△ 0	1,356	27
不動産業	9,083	534	1,417	8,548	7,666
各種サービス業	14,777	△ 2,429	△ 1,790	17,207	16,568
地方公共団体	—	—	—	—	—
その他	5,146	414	279	4,731	4,866

③ 消費者ローン残高【単体】

(単位：百万円)

	平成16年			平成16年	平成15年
	9月 末	平成16年3月末比	平成15年9月末比	3月 末	9月 末
消費者ローン残高	488,901	5,398	15,540	483,502	473,360
うち 住宅ローン残高	396,545	11,870	27,809	384,674	368,735
うち その他ローン残高	92,355	△ 6,471	△ 12,269	98,827	104,624

④ 中小企業等貸出比率【単体】

(単位：%)

	平成16年			平成16年	平成15年
	9月 末	平成16年3月末比	平成15年9月末比	3月 末	9月 末
中小企業等貸出比率	72.36	0.54	△ 1.11	71.82	73.47

6. 国別貸出状況等

① 特定海外債権残高【単体】

該当ありません。

② アジア向け貸出金【単体】

該当ありません。

③ 中南米主要諸国向け貸出金【単体】

該当ありません。

④ ロシア向け貸出金【単体】

該当ありません。

7. 預金、貸出金の残高【単体】

(単位：百万円)

	平成16年 9月 末		平成16年3月末比	平成15年9月末比	平成16年 3月 末	平成15年 9月 末
	預 金 (末 残)	3,192,304	△ 21,714	△ 33,407	3,214,018	3,225,712
(平 残)	3,223,998	560	△ 14,399	3,223,437	3,238,398	
貸 出 金 (末 残)	1,947,631	△ 42,658	△ 21,608	1,990,290	1,969,240	
(平 残)	1,964,114	△ 25,869	△ 30,368	1,989,984	1,994,482	

Ⅲ 有価証券の評価損益

(1) 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法（評価差額を損益処理）
満期保有目的の債券	償却原価法
その他有価証券	時価法（評価差額を全部資本直入）
子会社株式及び関連会社株式	原価法

(2) 評価損益

※ 「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権、「その他資産」中の投資事業組合出資金等も含めております。

【単体】

(単位：百万円)

	評価損益	平成16年9月末				平成16年3月末		
		平成16年3月末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損	
満期保有目的	—	—	—	—	—	—	—	
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	
その他有価証券	79,695	△ 5,384	83,341	3,645	85,080	89,402	4,321	
株式	63,898	△ 5,578	64,244	345	69,476	69,598	122	
債券	13,119	1,693	14,360	1,241	11,426	14,263	2,837	
その他	2,677	△ 1,500	4,736	2,059	4,178	5,539	1,361	
合計	79,695	△ 5,384	83,341	3,645	85,080	89,402	4,321	
株式	63,898	△ 5,578	64,244	345	69,476	69,598	122	
債券	13,119	1,693	14,360	1,241	11,426	14,263	2,837	
その他	2,677	△ 1,500	4,736	2,059	4,178	5,539	1,361	

(注) 「その他有価証券」については、(中間)貸借対照表価額と取得原価との差額を計上しております。

【連結】

(単位：百万円)

	評価損益	平成16年9月末				平成16年3月末		
		平成16年3月末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損	
満期保有目的	—	—	—	—	—	—	—	
その他有価証券	79,786	△ 5,387	83,432	3,646	85,173	89,496	4,322	
株式	63,986	△ 5,576	64,332	346	69,563	69,685	122	
債券	13,119	1,693	14,360	1,241	11,426	14,263	2,837	
その他	2,679	△ 1,505	4,738	2,059	4,184	5,546	1,361	
合計	79,786	△ 5,387	83,432	3,646	85,173	89,496	4,322	
株式	63,986	△ 5,576	64,332	346	69,563	69,685	122	
債券	13,119	1,693	14,360	1,241	11,426	14,263	2,837	
その他	2,679	△ 1,505	4,738	2,059	4,184	5,546	1,361	

(注) 「その他有価証券」については、(中間)連結貸借対照表価額と取得原価との差額を計上しております。

IV 業績予想

【単体】

(単位：百万円)

	通 期		
	平成 17 年 3 月期 (予 想)	平成 16 年 3 月期 (実 績)	増 減 率 (%)
經常収益	75,400	76,401	△ 1.3
經常利益	13,700	8,450	62.1
当期純利益	6,400	6,045	5.9
業務純益	20,000	17,143	16.7

【連結】

(単位：百万円)

	通 期		
	平成 17 年 3 月期 (予 想)	平成 16 年 3 月期 (実 績)	増 減 率 (%)
經常収益	88,000	88,824	△ 0.9
經常利益	14,900	9,754	52.8
当期純利益	6,500	6,278	3.5

(ご参考)

自己査定結果・金融再生法開示債権・リスク管理債権【単体】

(単位：億円)

自己査定結果 対象：総与信					金融再生法に基づく開示債権 対象：総与信 ※要管理債権は貸出金のみ				リスク管理債権 対象：貸出金	
区 分 与信残高	分 類				区 分 与信残高	担保・ 保証に よる 保全額	引当額	保全率	区 分	残 高
	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類						
破綻先 52 <21>	39	12	— (2)	— (30)	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権 182 <83>	75	107	100.00%	破綻先 債権	49 <20>
実質破綻先 130 <61>	102	27	— (5)	— (68)	危険債権 420	223	120	81.98%	延滞債権	545 <479>
破綻懸念先 420	273	71	75 (120)		要管理債権 302	153	56	69.29%	3カ月以上 延滞債権	1
要 注 意 先	要管理先 480	118	361		小 計 905 <806>	452	284	81.37%	貸出条件 緩和債権	300
	要管理先 以外の 要注意先 1,047	548	499		正 常 債 権 19,132	総与信に占める金融再生 法に基づく開示債権（小 計）の割合 4.51%		貸出金に占めるリスク 管理債権の割合 4.60%		
正常先 17,906	17,906				<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content;"> (ご参考) 部分直接償却を実施し た場合の総与信に占め る割合 < 4.04%> </div>		<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content;"> (ご参考) 部分直接償却を実施 した場合の貸出金に 占める割合 < 4.13%> </div>			
合 計 20,037 <19,938>	18,989	971	75 (128)	— (99)					合 計 20,037 <19,938>	

(注) 1 単位未満は切り捨てて表示しております。

2 総与信：貸出金、支払承諾見返、外国為替、貸付有価証券、貸出金に準ずる仮払金・未収利息

3 自己査定結果の分類額は引当後の計数で、()内は分類額に対する引当額であります。

4 当行は部分直接償却を実施しておりませんが、実施した場合の計数を< >内に記載しております。